

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第72期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	ムーンバット株式会社
【英訳名】	MOONBAT Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役・社長執行役員 中村 卓司
【本店の所在の場所】	京都府京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地
【電話番号】	京都（075）361局0381番（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 山田 隆二
【最寄りの連絡場所】	京都府京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地
【電話番号】	京都（075）361局0381番（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 山田 隆二
【縦覧に供する場所】	ムーンバット株式会社東京支店 （東京都千代田区九段北四丁目1番3号飛栄九段北ビル4F） ムーンバット株式会社大阪支店 （大阪市西区立売堀四丁目2番21号銀泉阿波座ビル5F） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期連結 累計期間	第72期 第2四半期連結 累計期間	第71期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	7,348,254	7,326,013	13,665,986
経常利益(千円)	769,659	746,450	1,245,059
四半期(当期)純利益(千円)	458,926	454,118	780,473
四半期包括利益又は包括利益(千円)	440,627	431,101	789,007
純資産額(千円)	6,655,783	7,302,083	7,004,037
総資産額(千円)	11,840,568	11,761,164	11,225,541
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	17.25	17.07	29.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	56.21	62.09	62.39
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	785,454	985,852	516,200
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	21,637	104,082	123,714
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	480,717	477,443	464,243
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	1,151,756	1,657,518	1,047,213

回次	第71期 第2四半期連結 会計期間	第72期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	3.05	1.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、持ち直しの動きが一服し、長引く円高・株安、欧州の債務危機、世界経済の減速懸念などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。個人消費につきましても、消費税増税・日中関係悪化等による消費マインドの冷え込み、セール開催時期の分散化、及び天候不順等により百貨店の売上も伸び悩みました。

このような環境下、当四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、前年同四半期比0.3%減の73億26百万円となりました。その主な要因は次のとおりです。百貨店向け販売は堅調でしたが、チェーンストア向け販売は低調に推移いたしました。商材別に見ますと、雨傘の販売につきましては、降雨量が多かったこともあり堅調に推移いたしました。パラソルの販売につきましては、セール開催時期の分散化、7月前半までの天候不順等により7月後半からの猛暑が続いたにもかかわらず、前年同四半期並みとなりました。洋品の販売につきましては、前年同四半期のマーケットが大幅に落ち込んでいたこともあり、前年同四半期を上回ることができました。帽子の販売につきましては、7月後半以降の猛暑により盛り返しましたが、シーズン前半の落ち込みをカバーするには至りませんでした。

損益面では、中国の人件費アップや原材料の高騰などによるコストアップ要因がありましたものの、海外生産増加及び円高によるコストダウン効果等により、返品調整引当金勘案前の粗利益率は前年同四半期並みとなりました。返品調整引当金勘案後の粗利益率では、同引当金が増加したことにより、前年同四半期比0.8ポイント下落いたしました。販売費及び一般管理費が前年同四半期比25百万円減少いたしましたものの、減収要因及び返品調整引当金の積増要因による利益減少をカバーしきれず、営業利益は7億13百万円（前年同四半期比5.5%減）、経常利益は7億46百万円（前年同四半期比3.0%減）、四半期純利益は4億54百万円（前年同四半期比1.0%減）となりました。

なお、セグメント別の状況は次のとおりであります。

衣服装飾品事業

衣服装飾品（毛皮・宝飾品部門）につきましては、一部持ち直しの動きも見られましたが、株価低迷や円高による心理的影響もあり高額品への需要は本格的な回復には至りませんでした。当社グループにおきましては、毛皮・宝飾品ともに「ミラ・ショーン」ブランドを積極的に展開し、「ミラ・ショーン/ブルーレーベル」も立ち上げてターゲットの年齢層を拡大しておりますが、毛皮・宝飾品部門合計の売上高では前年同四半期を下回りました。

以上の結果、衣服装飾品の売上高は8億59百万円（前年同四半期比5.0%減）、営業利益は1億52百万円（前年同四半期比14.1%減）となりました。

身回り品事業

身回り品（洋傘・洋品・帽子部門）につきまして、雨傘・レイングッズ市場では、雨傘が、梅雨入りが平年通りで、降雨量も多かったことから堅調に推移いたしました。パラソル市場では、外部とコラボレーションした商品を中心に立ち上がりの時期における売場への投入は堅調でありましたが、セール開催時期の分散化、7月前半までの天候不順等により7月後半からの猛暑が続いたにもかかわらず、前年同四半期並みとなりました。当社グループにおきましては、洋傘部門合計の売上高では前年同四半期を上回りました。2012年シーズンのパラソルにつきましては、パラソルとしてのUVカット及び遮熱・遮光の機能に加え、雨傘としての機能を付加したオールウェザーパラソルを投入いたしました。通常の降雨にも使用できるパラソルです。お客様のニーズにお応えする商品の投入を進め、さらなる商品開発提案の充実を図ってまいります。

洋品市場では、前年同四半期のマーケットが大幅に落ち込んでいたこともあり、当社グループといたしましては、前年同四半期を上回る推移となりました。

帽子市場では、シーズン前半は天候不順及びセール開催時期の分散化の影響などにより夏物の天然素材を使用した商品が低調な推移となり、7月後半以降の猛暑により盛り返しましたが、シーズン前半の落ち込みをカバーするには至りませんでした。当社グループにおきましても、人気ブランド「ヘレン・カミンスキー」も前年同四半期を若干下回り、帽子部門合計の売上高も前年同四半期を下回りました。

以上の結果、身回り品の売上高は64億66百万円（前年同四半期比0.4%増）、営業利益は7億20百万円（前年同四半期比3.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、5億35百万円増加して117億61百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が6億10百万円増加したこと、商品及び製品が1億88百万円増加したこと、及び受取手形及び売掛金が2億18百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ、2億37百万円増加して44億59百万円となりました。この主な要因は、未払法人税等が2億24百万円増加したこと、返品調整引当金が1億77百万円増加したこと、支払手形及び買掛金が1億64百万円増加したこと、及び短期借入金が3億32百万円減少したこと等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ、2億98百万円増加して73億2百万円となりました。この主な要因は、四半期純利益を4億54百万円計上したこと及び剰余金の配当を1億32百万円実施したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、売上債権の減少及び法人税等の支払額の減少等により、前連結会計年度末に比べ6億10百万円増加（前年同四半期は2億82百万円増加）して16億57百万円（前年同四半期比43.9%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、9億85百万円の収入（前年同四半期は7億85百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益を7億46百万円計上（前年同四半期は7億69百万円計上）したこと、売上債権が2億6百万円減少（前年同四半期は19百万円増加）したこと、仕入債務が1億75百万円増加（前年同四半期は5億30百万円増加）したこと、及び法人税等の支払額が1億34百万円（前年同四半期は3億58百万円）となりましたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億4百万円の収入（前年同四半期は21百万円の支出）となりました。これは主に敷金の回収による収入が19百万円（前年同四半期は0百万円の収入）となりましたこと、差入保証金の回収による収入が51百万円（前年同四半期は0百万円の収入）となりましたこと及び保険積立金の解約による収入が29百万円（前年同四半期は計上なし）となりましたこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億77百万円の支出（前年同四半期は4億80百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の純減額が3億円（前年同四半期は4億46百万円の純減）となりましたこと及び配当金の支払額が1億32百万円（前年同四半期は1億5百万円）となりましたこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,708,668	26,708,668	大阪証券取引所市場第二部	単元株式数 1,000株
計	26,708,668	26,708,668	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	26,708,668	-	3,339,794	-	1,039,578

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ニード	京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地	4,390	16.44
ムーンバット持株共栄会	京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地	1,461	5.47
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	1,210	4.53
河野正行	京都市中京区	1,050	3.93
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	1,000	3.74
岡本緑	横浜市緑区	729	2.73
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜二丁目4-6	617	2.31
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700番地	522	1.96
フシアインベストメントリ ミテッド (常任代理人 福島偉夫)	香港クロフォードハウス70 クインズロードセ ントラル、中国 (千葉県船橋市)	520	1.95
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6-1	443	1.66
計	-	11,946	44.73

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 109,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,360,000	26,360	-
単元未満株式	普通株式 239,668	-	-
発行済株式総数	26,708,668	-	-
総株主の議決権	-	26,360	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の名義人不明株式(失念株式)が6,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ムーンバット株式会社	京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地	109,000	-	109,000	0.41
計	-	109,000	-	109,000	0.41

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,047,213	1,657,518
受取手形及び売掛金	2,926,080	2,707,688
商品及び製品	2,622,990	2,811,319
仕掛品	1,372	7,807
原材料及び貯蔵品	23,317	25,793
その他	320,671	367,602
貸倒引当金	50,000	32,000
流動資産合計	6,891,646	7,545,730
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,312,469	2,312,469
その他(純額)	548,734	556,009
有形固定資産合計	2,861,203	2,868,478
無形固定資産		
のれん	4,585	3,821
その他	107,460	106,640
無形固定資産合計	112,045	110,461
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,063,626	991,486
その他	381,437	331,636
貸倒引当金	88,188	88,022
投資その他の資産合計	1,356,874	1,235,099
固定資産合計	4,330,124	4,214,039
繰延資産	3,770	1,394
資産合計	11,225,541	11,761,164
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,498,233	1,662,437
短期借入金	656,000	324,000
1年内償還予定の社債	700,000	700,000
未払法人税等	144,171	368,578
賞与引当金	90,820	94,720
返品調整引当金	118,200	295,700
その他	401,937	394,555
流動負債合計	3,609,362	3,839,990
固定負債		
退職給付引当金	329,670	337,977
その他	282,471	281,111
固定負債合計	612,141	619,089
負債合計	4,221,503	4,459,080

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,339,794	3,339,794
資本剰余金	1,039,578	1,039,578
利益剰余金	2,652,988	2,974,108
自己株式	13,925	13,982
株主資本合計	7,018,435	7,339,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	603	186
繰延ヘッジ損益	10,209	8,623
為替換算調整勘定	25,210	28,605
その他の包括利益累計額合計	14,397	37,415
純資産合計	7,004,037	7,302,083
負債純資産合計	11,225,541	11,761,164

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	7,348,254	7,326,013
売上原価	4,075,280	4,062,705
売上総利益	3,272,973	3,263,307
返品調整引当金戻入額	125,000	118,200
返品調整引当金繰入額	245,300	295,700
差引売上総利益	3,152,673	3,085,807
販売費及び一般管理費	2,397,402	2,372,273
営業利益	755,271	713,534
営業外収益		
受取利息	1,917	1,577
受取配当金	109	154
為替差益	9,198	17,148
不動産賃貸料	25,211	13,609
貸倒引当金戻入額	9,166	18,166
その他	3,203	7,719
営業外収益合計	48,807	58,374
営業外費用		
支払利息	13,457	8,008
支払手数料	5,500	5,500
その他	15,461	11,949
営業外費用合計	34,418	25,457
経常利益	769,659	746,450
税金等調整前四半期純利益	769,659	746,450
法人税、住民税及び事業税	349,100	356,772
法人税等調整額	38,368	64,441
法人税等合計	310,732	292,331
少数株主損益調整前四半期純利益	458,926	454,118
四半期純利益	458,926	454,118
少数株主損益調整前四半期純利益	458,926	454,118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	226	789
繰延ヘッジ損益	13,766	18,832
為替換算調整勘定	4,759	3,395
その他の包括利益合計	18,299	23,017
四半期包括利益	440,627	431,101
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	440,627	431,101
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	769,659	746,450
減価償却費	40,716	36,464
のれん償却額	20,146	764
返品調整引当金の増減額(は減少)	120,300	177,500
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,949	8,374
賞与引当金の増減額(は減少)	1,220	3,900
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,166	18,166
受取利息及び受取配当金	2,027	1,731
支払利息	13,457	8,008
売上債権の増減額(は増加)	19,865	206,427
たな卸資産の増減額(は増加)	264,773	197,654
仕入債務の増減額(は減少)	530,597	175,572
未払消費税等の増減額(は減少)	30,502	4,491
その他	21,211	14,856
小計	1,154,499	1,126,560
利息及び配当金の受取額	1,996	1,761
利息の支払額	12,334	7,532
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	358,706	134,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	785,454	985,852
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,424	1,249
敷金の差入による支出	8,432	368
敷金の回収による収入	331	19,478
差入保証金の回収による収入	668	51,310
貸付けによる支出	4,690	341
貸付金の回収による収入	17,914	16,162
投資不動産の取得による支出	14,362	-
保険積立金の解約による収入	-	29,101
その他	10,641	10,012
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,637	104,082
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	446,532	300,000
長期借入れによる収入	600,000	-
長期借入金の返済による支出	517,030	32,000
自己株式の取得による支出	129	57
配当金の支払額	105,745	132,023
その他	11,281	13,362
財務活動によるキャッシュ・フロー	480,717	477,443
現金及び現金同等物に係る換算差額	158	2,186
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	282,941	610,304
現金及び現金同等物の期首残高	870,697	1,047,213
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高増減額(は減少)	1,882	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,151,756	1,657,518

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
賞与引当金繰入額	90,110千円	92,810千円
退職給付費用	25,056	30,343
給料手当(役員報酬を含む)	580,076	586,893
販売業務委託費	533,774	534,457
賃借料	247,846	246,469
物流業務委託費	284,093	261,566

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	1,151,756千円	1,657,518千円
現金及び現金同等物	1,151,756	1,657,518

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	106,405	4.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	132,998	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注)2
	衣服装飾品	身回り品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	905,170	6,443,084	7,348,254	-	7,348,254
計	905,170	6,443,084	7,348,254	-	7,348,254
セグメント利益	177,301	743,400	920,701	165,430	755,271

(注)1. セグメント利益の調整額 165,430千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注)2
	衣服装飾品	身回り品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	859,586	6,466,426	7,326,013	-	7,326,013
計	859,586	6,466,426	7,326,013	-	7,326,013
セグメント利益	152,294	720,439	872,733	159,199	713,534

(注)1. セグメント利益の調整額 159,199千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨及び金利であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	218,603	16,475	16,475

当第2四半期連結会計期間(平成24年9月30日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	902,146	14,186	14,186

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円25銭	17円7銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	458,926	454,118
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	458,926	454,118
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,600	26,599

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

ムーンバット株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 克己 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 駿河 一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているムーンバット株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ムーンバット株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。